令和６年度　物価高騰対策事業一覧

（単位：円）

予算区分	国一律事業	事業№	担当課	事業名	事業費（決算額）	財源内訳			
						物価交付金	その他の国庫補助金	県補助金	一般財源
補正１（６月）	○	①	福祉課	低所得世帯緊急支援給付金事業【国R5補正】（給付金・定額減税一体支援）	632,047,530	632,047,530			0
補正６（１月）	○	②	福祉課	低所得世帯緊急支援給付金事業【国R6補正】（給付金・定額減税一体支援）	232,769,127	232,769,127			0
当初		1	商工・ブランド振興課	サービス等生産性向上ＩＴ導入支援事業（やなぽカード電子マネー機能導入）	7,735,000	7,735,000			0
補正１（６月）		2	商工・ブランド振興課	がんばる運送事業者支援事業	11,084,604	11,084,604			0
当初		3	学校教育課	学校給食費保護者負担軽減事業	38,608,900	23,152,396			15,456,504
当初		4	市民課・税務課	証明書コンビニ交付手数料減免事業	2,738,600	2,300,000			438,600
補正１（６月）		5	財政課	水道事業会計エネルギー価格高騰対策繰出金	9,090,000	9,090,000			0
補正１（６月）		6	財政課	下水道事業会計エネルギー価格高騰対策繰出金	5,317,000	5,317,000			0
補正２（９月）		7	子育て支援課	保育所等給食支援事業	23,076,000	11,619,000		11,457,000	0
補正６（１月）		8	商工・ブランド振興課	プレミアム商品券物価高騰対策支援事業（プレミアム率20%）	R7へ繰越				
補正６（１月）		9	商工・ブランド振興課	がんばる商店街やなぽ活用物価高騰対策支援事業	6,896,718	6,896,718			0
補正６（１月）		10	農政課	収入保険料補助事業（物価高騰対策）	7,806,300	7,806,300			0
補正６（１月）		11	水産振興課	漁業者に対する物価高騰対策支援事業	R7へ繰越				
補正６（１月）		12	福祉課	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	6,501,500	6,501,500			0
補正６（１月）		13	子育て支援課	保育所等物価高騰対策事業	2,242,000	1,121,000		1,121,000	0
繰越（R5→R6）	○	14	福祉課	低所得世帯緊急支援給付金事業（給付金・定額減税一体支援）	7,020,561	6,650,000			370,561
		15	商工・ブランド振興課	プレミアム商品券物価高騰対策支援事業（プレミアム率20%）	60,000,000	60,000,000			0
		16	商工・ブランド振興課	がんばる商店街活動物価高騰対策支援事業	4,100,000	4,100,000			0
合　計					1,057,033,840	1,028,190,175	0	12,578,000	16,265,665

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">低所得者世帯への給付金事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">経済対策（国の全国一律実施事業）</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">福祉課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】
物価高が続く中で低所得世帯への支援及び定額減税が見込まない方に調整給付金を支給し生活支援を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
令和６年度住民税均等割非課税世帯（8,500世帯）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">632,047,530 円</td><td rowspan="3">6．交付金等充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>632,047,530 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">以下のとおり616,890,000円を給付
①令和６年度新たに住民税均等割非課税世帯となった697世帯×10万（69,700,000円）
②令和６年度住民税均等割のみ世帯となった416世帯×10万（41,600,000円）
③①、②の世帯（141世帯）で18歳以下の子ども275人×5万（13,750,000円）
④定額減税が見込まない11,473人（491,840,000円）</td></tr>
<tr><td>7．事業実施による効果</td><td colspan="4">物価の高騰が家計へ大きく影響するため、低所得世帯や定額減税が満額見こめない人に対し給付金を支給することで、経済的な支援をすることができた。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">低所得者世帯への給付金事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">経済対策（国の全国一律実施事業）</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">福祉課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

物価高が続く中で低所得世帯への支援（1世帯当たり3万円）に加えて、子ども1人あたり2万円を追加で給付することで、低所得の方々の生活支援を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
令和６年度住民税均等割非課税世帯（8,500世帯）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">232,769,127 円</td><td rowspan="3">6．交付金等充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>232,769,127 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">以下のとおり228,260,000円を給付
①令和６年度住民税均等割非課税世帯7,034世帯×3万円（211,020,000円）
②①の世帯（457世帯）にいる18歳以下のこども862人×2万円（17,240,000円）</td></tr>
<tr><td>7．事業実施による効果</td><td colspan="4">物価の高騰が家計へ大きく影響する令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し給付金を支給することで、経済的な支援をすることができた。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1. 事業名</td><td colspan="4">サービス等生産性向上ＩＴ導入支援事業
（やなぽカード電子マネー機能導入）</td></tr>
<tr><td>2. 事業区分</td><td colspan="4">消費下支え等を通じた生活者支援</td></tr>
<tr><td>3. 担当課</td><td colspan="4">商工・ブランド振興課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4. 事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

市内の店舗で利用可能な既存のポイントカード「やなぽカード」に電子マネー機能を持たせることで利用者の利便性を向上させるとともに、物価高騰対応事業として市内での消費拡大を促し地域循環型経済圏を確立する。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
柳川おもてなしカード会</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5. 総事業費</td><td rowspan="3">7,735,000 円</td><td rowspan="3">6. 交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>7,735,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6. 事業実績</td><td colspan="4">柳川おもてなしカード会が行う「やなPay」カードに電子通貨機能を追加する事業に対し補助金（7,735,000円）を交付</td></tr>
<tr><td>7. 事業実施
による効果</td><td colspan="4">キャッシュレス化を通じた地域循環型の電子地域通貨を発行することにより、利用者の利便性や事業者のキャッシュレス手数料の削減など、利用者・加盟店それぞれにメリットが出る仕組みの構築が可能となり、スピーディーな決済処理が実現し、各種集計処理のデジタル化や周辺業務の効率化などを通じて労働生産性の向上が図られた。</td></tr>
<tr><td>8. 課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1. 事業名</td><td colspan="4">がんばる運送事業者支援事業</td></tr>
<tr><td>2. 事業区分</td><td colspan="4">中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援</td></tr>
<tr><td>3. 担当課</td><td colspan="4">商工・ブランド振興課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4. 事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

燃油高騰の影響に対する緊急対策として、市内で自動車運送事業等を営む中小事業者に対し支援金を給付するすることで、社会インフラとしてだけでなく地元の雇用としても重要な運送事業者の事業の維持及び改善を図る</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
市内で自動車運送事業等を営む中小事業者</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5. 総事業費</td><td rowspan="3">11,084,604 円</td><td rowspan="3">6. 交付金等充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>11,084,604 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6. 事業実績</td><td colspan="4">市内で自動車運送事業等を営む中小企業者（48者）に対し、給付対象車両 1 台につき 2 万円を交付（554台）</td></tr>
<tr><td>7. 事業実施による効果</td><td colspan="4">社会インフラとしてだけでなく地元の雇用としても重要な運送事業者の事業の維持及び改善が図られた</td></tr>
<tr><td>8. 課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">学校給食費保護者負担軽減事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">学校教育課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

物価高騰対策として、小中学校における給食賄材料費の高騰による現在の給食費との差額を保護者に転嫁せず、市で負担することにより、生活者支援を図る</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
子育て世帯</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">38,608,900 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>23,152,396 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">賄材料費月額と給食費月額との差額（市負担月額）に交付金を活用。
賄材料費月額　給食費月額　差額　市負担年額
小学校　4,600円　3,900円　700円　23,115,400円
中学校　5,500円　4,600円　900円　15,493,500円

児童生徒数（小学校3,002人、中学校1,565人（R6.5.1現在））×差額×１１月（夏休み除く）として算出</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">令和6年度は給食費の値上げを実施する必要がなく、保護者の負担を軽減することができた</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4">令和7年度は更なる物価高騰により、賄材料費月額を小学校5,000円、中学校6,100円と見込んでいるように、毎年、負担が増がしている。</td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">証明書コンビニ交付手数料減免事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">消費下支え等を通じた生活者支援</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">市民課・税務課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

マイナンバーカードを利用してコンビニ交付サービスにおいて証明書等を取得した場合の交付手数料の減免を行うことで、物価高騰の影響を受けた生活者支援を行う</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
コンビニ交付サービスを利用した証明書等取得者</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">2,738,600 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>2,300,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">通常、市窓口交付での手数料は300円としているものをコンビニ交付の場合の手数料は200円と減免しているが、コンビニ交付の場合は、さらに減免し手数料100円とした。
令和６年度は2,738,600円を減額</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">市民課証明書（住民票等、印鑑証明、戸籍）で27,386件、税務課証明書で2,966件が庁内キオスク端末交付及びコンビニ交付され、市民の利便性向上、事務負担軽減に繋がった。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">水道事業会計エネルギー価格高騰対策繰出金</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">物価高から国民生活を守る</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">財政課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】
エネルギー物価高騰により各施設の電気料金が高騰し、水道事業の経営が圧迫されてるため、価格高騰分を一般会計から補てんすることで、水道料金への価格転嫁を抑制する。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">9,090,000 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>9,090,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">価格高騰分の9,090,000円を繰出金として支出。</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">価格高騰分の9,090,000円を繰出金として一般会計から補てんすることで、水道料金への価格転嫁を抑制した。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">下水道事業会計エネルギー価格高騰対策繰出金</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">物価高から国民生活を守る</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">財政課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】
エネルギー物価高騰により各施設の電気料金が高騰し、下水道事業の経営が圧迫されてるため、価格高騰分を一般会計から補てんすることで、下水道使用料への価格転嫁を抑制する。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">5,317,000 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>5,317,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">価格高騰分の5,317,000円を繰出金として支出。</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">価格高騰分の5,317,000円を繰出金として一般会計から補てんすることで、下水道使用料への価格転嫁を抑制した。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">保育所等給食支援事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">物価高から国民生活を守る</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">子育て支援課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】
保育所等の給食に係る材料費の高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施を担保するとともに、物価高騰の影響を受けている保護者負担の軽減を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
市内の保育所、認定こども園</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">23,076,000 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>11,619,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>11,457,000 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">保育所16園、認定こども園4園に対し、給食の材料費高騰に伴う費用の一部(在園児数に1,100円（副食のみを提供する場合は650円）を乗じた額)を交付</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施を担保するとともに、物価高騰の影響を受けている保護者負担の軽減が図られた。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">がんばる商店街やなぽ活用物価高騰対策支援事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">消費下支え等を通じた生活者支援</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">商工・ブランド振興課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

柳川おもてなしカード会の買い物ポイントを5倍にする事業を実施し、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
おもてなしカード会（対象店舗：220店、カード会員：36,000人）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">6,896,718 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>6,896,718 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">おもてなしカード会のお買い物ポイント5倍事業を実施。
事業期間：R7.2.1~R7.3.16
①ポイント5倍事業
　110円で1ポイント⇒5ポイント
②やなぽイベント事業（ポイントゲット抽選会）</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">市民の家計負担を軽減するとともに、小売店舗はもとより、卸売、農漁業者などの関係業者の売上回復に繋げることができた。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">収入保険料補助事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">農林水産業における物価高騰対策支援</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">農政課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】
電気・燃料費等の物価高騰の影響を受け、必要経費が増大している農業者に対し、自然災害による収量減少や市場価格の低下等による収入減少を補償する収入保険への加入保険料を補助することで農業者の負担軽減を図り、地域農業の経営の安定と維持を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
農業者</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">7,806,300 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>7,806,300 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">補助額　7,806,300円
内訳　個人継続　102件　6,939,300円　　法人継続　3件　404,200円
　　個人新規　9件　430,300円　　法人新規　1件　32,500円</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">収入保険の新規加入が園芸農家を中心に10件あった。米麦大豆の農家が多く加入している農業共済と同様、自然災害などによる農業収入の減少に備えることができ、農業経営の安定に資することができた。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1. 事業名</td><td colspan="4">高齢者施設等物価高騰支援事業</td></tr>
<tr><td>2. 事業区分</td><td colspan="4">医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援</td></tr>
<tr><td>3. 担当課</td><td colspan="4">福祉課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4. 事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設等に対し、かかり増し経費への支援金を支給することで運営に係る経費負担を軽減する。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
介護施設</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5. 総事業費</td><td rowspan="3">6,501,500 円</td><td rowspan="3">6. 交付金等充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>6,501,500 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6. 事業実績</td><td colspan="4">物価高騰対策として市内の29施設に対し、6,501,500円を支援金として交付した。</td></tr>
<tr><td>7. 事業実施による効果</td><td colspan="4">物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設等に対しして支援金を支給したことで運営の支援につながった</td></tr>
<tr><td>8. 課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">保育所等物価高騰対策事業</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">子育て支援課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支給することで運営に係る経費負担を軽減する。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
市内の保育所、認定こども園</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">2,242,000 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>1,121,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>1,121,000 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">保育所16園、認定こども園4園に対し、光熱費の上昇分相当額の一部を交付(支給額 2,242,000円)</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
による効果</td><td colspan="4">物価高騰の影響を受けている保育所等の運営負担の軽減に繋がった</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">低所得世帯緊急支援給付金事業
（給付金・定額減税一体支援）</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">物価高から国民生活を守る</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">福祉課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】
物価高騰対策として。令和5年度住民税均等割のみ世帯へ1世帯当たり10万円を給付と令和5年度住民税非課税及び均等割のみ世帯（18世帯）で18歳以下の子ども1人あたり5万円を追加で給付することで、低所得の方々の生活支援を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
令和5年度住民税均等割非課税世帯等</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">7,020,561 円</td><td rowspan="3">6．交付金等充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>6,650,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">以下のとおり6,650,000円を給付（繰越明許分）
①令和5年度住民税均等割のみ世帯 51世帯×10万（5,100,000円）
（総支給世帯数1,544世帯）
②令和5年度住民税非課税及び均等割のみ世帯（18世帯）にいる18歳以下の子ども31人×5万（1,550,000円）
（総支給数694世帯1,125人）</td></tr>
<tr><td>7．事業実施による効果</td><td colspan="4">物価の高騰が家計へ大きく影響する低所得世帯に対し給付金を支給することで、経済的な支援をすることができた。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1．事業名</td><td colspan="4">プレミアム商品券物価高騰対策支援事業
（プレミアム率20%）</td></tr>
<tr><td>2．事業区分</td><td colspan="4">消費下支え等を通じた生活者支援</td></tr>
<tr><td>3．担当課</td><td colspan="4">商工・ブランド振興課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4．事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

プレミアム率を拡大(20%)したプレミアム商品券「柳川藩札」及び「柳川藩ペイ」の発行事業を補助することで、物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するとともに、消費の市外流出抑制、市内消費額の確保及び市内店舗の利用促進を図り、原油価格・物価高騰の影響を受ける地域経済の回復に繋げる。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
柳川商工会議所、柳川市商工会</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5．総事業費</td><td rowspan="3">60,000,000 円</td><td rowspan="3">6．交付金等
充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>60,000,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6．事業実績</td><td colspan="4">①プレミアム率
　例年10%⇒20%
②発行額
　例年 2.3億円⇒R6年度 7.2億円</td></tr>
<tr><td>7．事業実施
　による効果</td><td colspan="4">物価高騰等の影響による消費の落ち込みを防ぐために、令和2年度から引き続きプレミアム率を20%とし、また、追加分も含め発行額ベースでコロナ禍以前の3倍以上としたことで、地域経済の個人消費の喚起及び市外流出防止、市内商工業の振興及び活性化が図られた。</td></tr>
<tr><td>8．課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

物価高騰対策事業　実施状況・効果検証

<table>
<tr><td>1. 事業名</td><td colspan="4">がんばる商店街活動物価高騰対策支援事業</td></tr>
<tr><td>2. 事業区分</td><td colspan="4">地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援</td></tr>
<tr><td>3. 担当課</td><td colspan="4">商工・ブランド振興課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4. 事業の概要</td><td colspan="4">【目的・効果】

物価高騰の影響を受けている商店街が実施する売上回復の取組みを支援し、地域に根差した商店街の持続を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="4">【事業の対象（交付対象者・対象施設等）】
商店街団体（4団体）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5. 総事業費</td><td rowspan="3">4,100,000 円</td><td rowspan="3">6. 交付金等充当額</td><td>物価高騰交付金</td><td>4,100,000 円</td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>6. 事業実績</td><td colspan="4">以下のとおり、補助金を交付
柳川商店街振興組合：1,640,000円
沖端商店会：令和5 年度実施済
中島商店会：1,200,000円
西鉄通り商店会：1,260,000円</td></tr>
<tr><td>7. 事業実施による効果</td><td colspan="4">物価高騰の影響を受けた商店街団体において、地域に根ざした商店街の持続と、売り上げ回復を図るための取組みへの支援を実施したことで、魅力ある商店街の事業継続及び体制強化が図られた。</td></tr>
<tr><td>8. 課題等</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>